

## 滑川市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

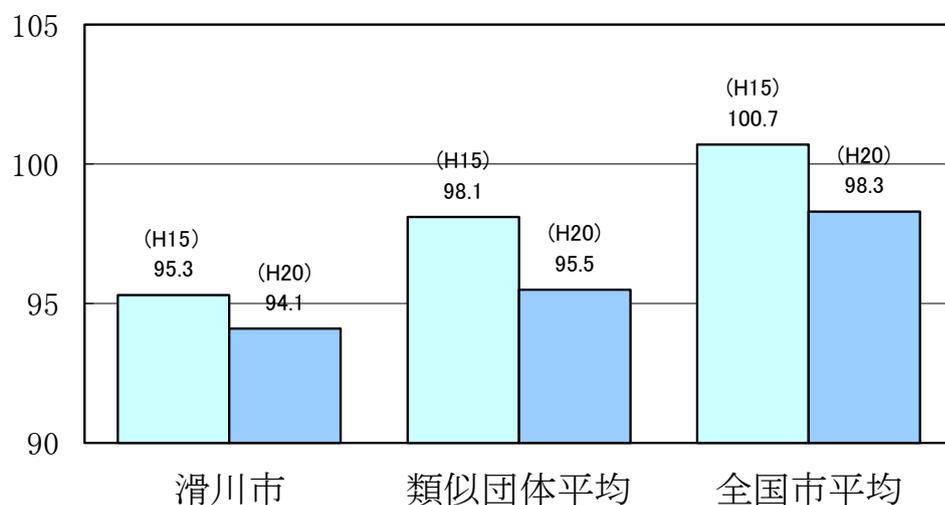
区分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 33,900	千円 12,737,996	千円 602,048	千円 1,957,347	% 15.4	% 16.3

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費	(参考)類似団体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A	
19年度	人 219	千円 833,690	千円 115,041	千円 340,735	千円 1,289,466	千円 5,888	千円 6,009

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数です。

#### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
滑川市	歳	円	368,413 円
	43.1	326,600	352,926 円
国	歳	円	円
	41.1	325,113	387,506
類似団体	歳	円	375,723 円
	43.3	330,935	356,536 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	対応する民間の類似施設	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
滑川市	歳	人	円	300,175 円	—	—	—	—
	52.1	16	284,700	297,025				
うち 学校給食員	歳	人	円	円	調理士	歳	円	1.07
	52.0	7	259,300	261,957		41.9	244,800	
国	歳	—	円	円	—	—	—	—
	48.9	—	284,679	320,623				
類似団体	歳	—	円	317,091 円	—	—	—	—
	47.7	—	294,900	306,447				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
滑川市	—	—	—
うち 学校給食員	円	円	1.27
	4,323,884	3,408,800	

- (注) 1 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成16～18年の3ヶ年平均）  
 2 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。  
 3 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

#### ③公安職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
滑川市	歳	円	393,047 円
	42.6	337,000	378,041 円
国	歳	円	円
	41.7	327,391	377,402
類似 団体	歳	円	369,051 円
	40.4	312,701	339,091 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		滑 川 市	県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	130,300 円	－ 円
	中学卒	121,600 円	120,200 円	－ 円
公安職	大学卒	200,000 円	204,500 円	202,200 円
	高校卒	158,100 円	168,400 円	158,100 円

(注) 県の初任給は本来の規定額より1%の減額措置が適用されます。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	264,200 円	313,800 円	370,300 円
	高校卒	228,200 円	271,300 円	306,400 円
技能労務職	高校卒	249,000 円	249,400 円	242,000 円
	中学卒	－ 円	－ 円	－ 円
公安職	大学卒	268,100 円	310,900 円	368,500 円
	高校卒	241,100 円	290,500 円	－ 円

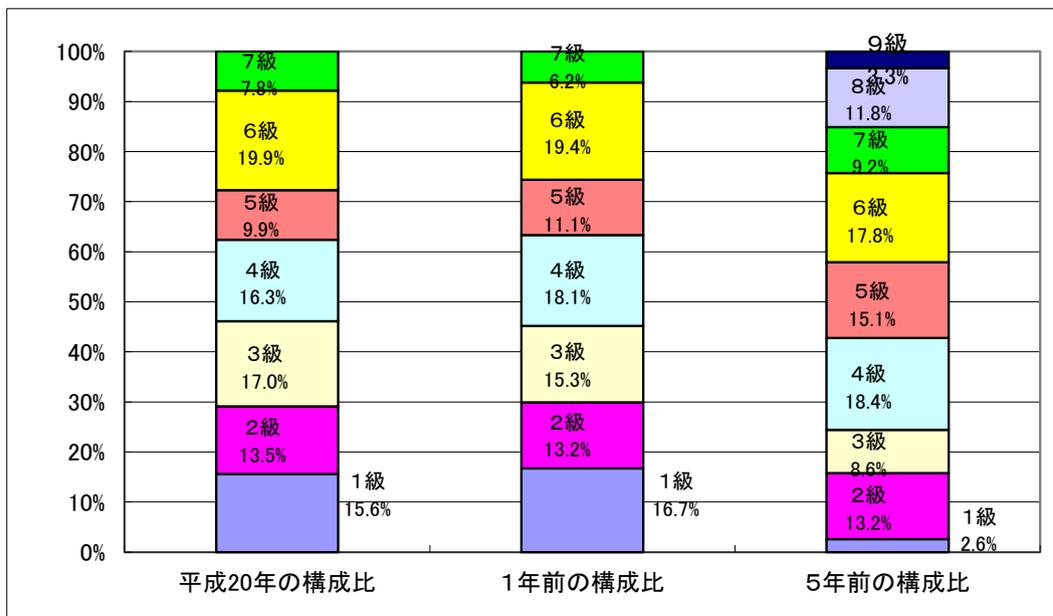
3 一般行政職の級別職員数等の状況（国の給与実態調査の基準による）

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	22 人	15.6 %
2 級	主事・技師	19 人	13.5 %
3 級	主任	24 人	17.0 %
4 級	主査・副主幹	23 人	16.3 %
5 級	課長補佐	14 人	9.9 %
6 級	主幹・課長	28 人	19.9 %
7 級	部長	11 人	7.8 %

(注) 1 滑川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年度に9級制から7級制に変更しています(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)。

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

<p>1. 勤務成績の評定の実施状況</p> <p>勤務評定制度により実施している。</p> <p>また、新たな人事評価制度の構築に向けて、平成19年度より制度の試行を実施している。</p> <p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>新たな人事評価制度による環境が整備され次第、本格的な導入を検討することとしている。</p>
--

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

滑 川 市	県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,603 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,904 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況

<p>1. 勤務実績の評定の実施状況</p> <p>新たな人事評価制度の構築に向けて、平成19年度より制度の試行を実施している。</p> <p>2. 昇給への勤務成績の反映状況</p> <p>新たな人事評価制度による環境が整備され次第、本格的な導入を検討することとしている。</p>
---

(2) 退職手当 (20年4月1日現在)

滑 川 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	24,313 千円	22,745 千円			

- (注) 1 本市は、県下の市町村で組織されている市町村総合事務組合に加入しており、退職手当事務は、当該組合で処理しています。
- 2 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)				1,260 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)				29,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)				18.6 %
手当の種類(手当数)				6
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
市税等賦課徴収事務手当	市税等賦課徴収事務従事者	賦課徴収、滞納処分事務	日額200円	
救急傷病者搬送業務手当	救急傷病者搬送業務従事者	搬送業務	勤務1回100円 〃 300円(救急救命士)	
深夜消防手当	深夜消防従事者	消防業務	勤務1回200円	
感染症防疫業務手当	家屋、物件等の消毒処理、患者の援護従事者	家屋、物件等の消毒	日額300円	
行旅病死取扱業務手当	行旅病死取扱事務従事者	行旅病死取扱業務	1件1,000円 〃 2,000円(死亡時)	
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	日額150円	

(4) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	43,078 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	208 千円
支給実績(18年度決算)	47,240 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	224 千円

(5) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 扶養親族 6,500円 配偶者なしの場合の1人目 11,000円 扶養親族のうち16歳～22歳 まで 5,000円加算	同	なし	千円 21,353	円 211,416
住居手当	所有に係る住宅に居住して いる職員 2,500円 (新築、購入から5年間) 家賃を支払っている職員 27,000円以内	同	なし	千円 2,904	円 152,842
通勤手当	交通機関を利用して通勤す る職員 55,000円以内 自動車等交通用具を利用し て通勤する職員 距離に応じて 35,000円以内	異	手当額	千円 8,256	円 58,553
管理職手当	管理職員 役職に応じて45,000円～ 61,000円	異	手当額	千円 23,073	円 591,615
夜間勤務手当	正規の勤務時間が夜間として 午後10時から翌日の午前5時 までに勤務する職員(消防) 勤務1時間当りの給与額の 100の25	同	なし	千円 3,496	円 116,533

## 5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区 分		給 料	月	額	等
給料	市 長	921,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	735,000	円	1,010,000 円/	460,000 円
報酬	議 長	424,000	円	495,000 円/	309,000 円
	副 議 長	377,000	円	440,000 円/	251,000 円
	議 員	354,000	円	400,000 円/	227,000 円
期末手当	市 長	(20年度支給割合)			
	副 市 長	3.35	月分		
退職手当	議 長	(20年度支給割合)			
	副 議 長	3.35	月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	退職した日の給料月額×5×勤務年数	18,420,000 円	任期毎	
		退職した日の給料月額×2.8×勤務年数	8,232,000 円	任期毎	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

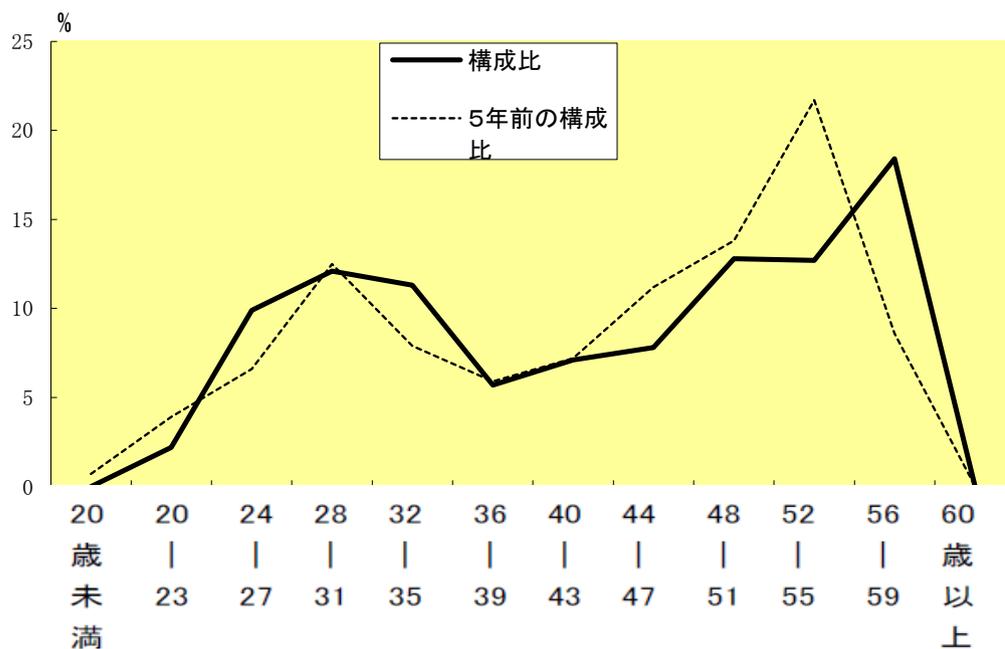
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（国の定員管理調査の基準によるもの）

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普通会計部門	議会	4	4	0	業務拡大
	総務	46	46	0	
	税務	14	14	0	
	民生	35	35	0	
	衛生	10	11	1	
	農林水産	12	12	0	
	商工	6	4	△ 2	
	土木	23	21	△ 2	業務縮小
	小 計	150	147	△ 3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.34人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数7.39人)
	教育部門	35	33	△ 2	業務の民間委託等
消防部門	34	34	0		
小 計	219	214	△ 5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.31人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数10.06人)	
公営企業会計等部門	水道	7	7	0	機構改革、業務縮小
	下水道	9	7	△ 2	
	その他 (国保、介護保険事業)	18	22	4	新規業務、業務拡大
	小 計	34	36	2	
合 計	253 [ 283 ]	250 [ 283 ]	△ 3 [ 0 ]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.37人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	0人	3人	14人	17人	16人	8人	10人	11人	18人	18人	26人	0人	141人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

1) 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
256人	243人	13人	5.1%

(公営企業等会計部門を含む。)

(参考) 滑川市行政改革・集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	13人削減(5.1%)

(公営企業等会計部門を含む。)

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況 (決算)

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 375,703	千円 54,967	千円 56,484	% 15.03	% 14.35

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (20年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平 均 月 収 額
滑 川 市	41.9 歳	305,100 円	350,743 円
団 体 平 均	43.6 歳	320,000 円	361,954 円

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

滑 川 市(水道事業)	滑川市 (一般行政職)
1人当たり平均支給額(19年度) 1,681 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,603 千円
(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.5 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当 (20年4月1日現在)

滑 川 市(水道事業)			滑川市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	24,313 千円	22,745 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### ウ 特殊勤務手当 (20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滅菌薬取扱業務手当	滅菌薬取扱業務従事者	滅菌薬取扱業務	月額3,000円
用地交渉手当	用地交渉業務従事者	用地交渉業務	日額150円

エ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	485 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	97 千円
支給実績(18年度決算)	528 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	106 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当 (20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績	支給職員1人当たり
				(19年度決算)	平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同	なし	千円	円
	扶養親族 6,500円			1,295	215,833
	配偶者なしの場合の1人目 11,000円				
	扶養親族のうち16歳～22歳まで 5,000円加算				
住居手当	所有に係る住宅に居住している職員 2,500円 (新築、購入から5年間)	同	なし	千円	円
	家賃を支払っている職員 27,000円以内			30	30,000
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員 55,000円以内	異	手当額	千円	円
	自動車等交通用具を利用して通勤する職員 距離に応じて 35,000円以内			427	85,257
管理職手当	管理職員 役職に応じて45,000円～54,000円	異	手当額	千円	円
				1,198	598,896